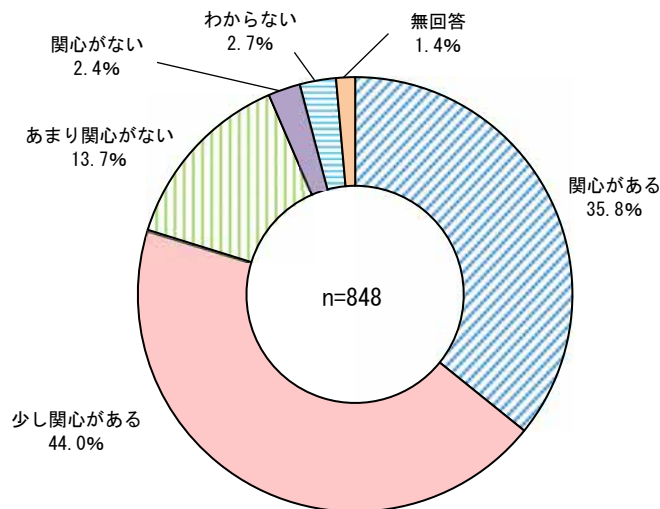


6 人権について

問1 あなたは、今、「人権」や差別問題に関心を持っていますか。
次の中から一つだけお選びください。



【全体】

「少し関心がある」(44.0%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「関心がある」(35.8%)、「あまり関心がない」(13.7%)の順となっている。

【圏域別】

「少し関心がある」については、オホーツク連携地域(60.5%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(44.9%)となっている。「関心がある」については、道南連携地域(37.7%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(36.8%)となっている。

【人口規模別】

「少し関心がある」については、人口10万人未満の市(50.7%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(48.6%)となっている。「関心がある」については、町村部(38.9%)が最も割合が高く、札幌市(38.4%)となっている。

【性別】

「少し関心がある」については、男性41.1%、女性47.3%となっており、「関心がある」については、男性35.5%、女性35.2%となっている。

【年代別】

「少し関心がある」については、40～49歳(46.9%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(46.4%)となっている。「関心がある」については、70歳以上(56.4%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(41.7%)となっている。

【職種別】

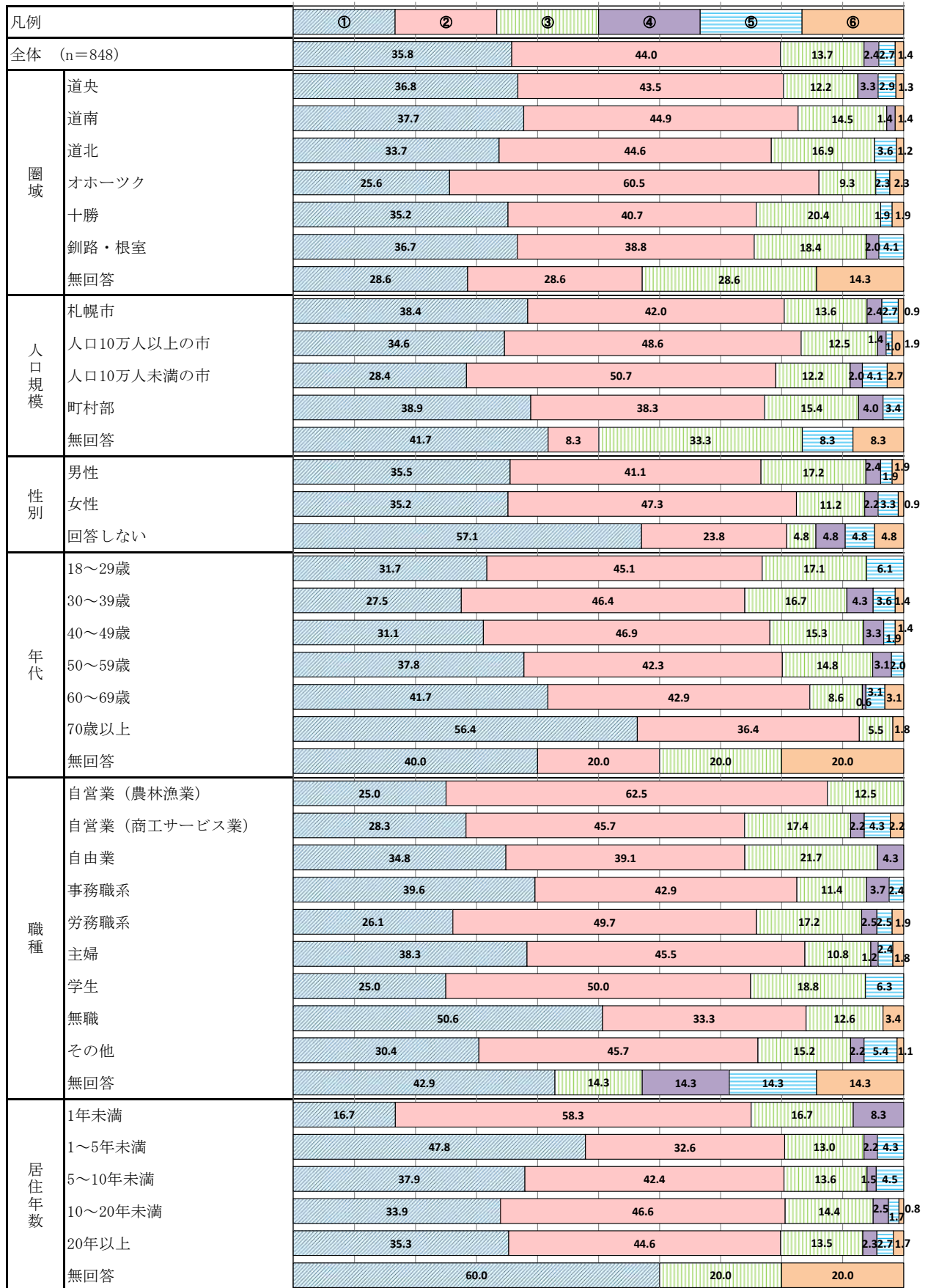
「少し関心がある」については、学生(50.0%)が最も割合が高く、次いで労務職系(49.7%)となっている。「関心がある」については、無職(50.6%)が最も割合が高く、次いで事務職系(39.6%)となっている。

【居住年数別】

「少し関心がある」については、1年未満(58.3%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(46.6%)となっている。「関心がある」については、1～5年未満(47.8%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(37.9%)となっている。

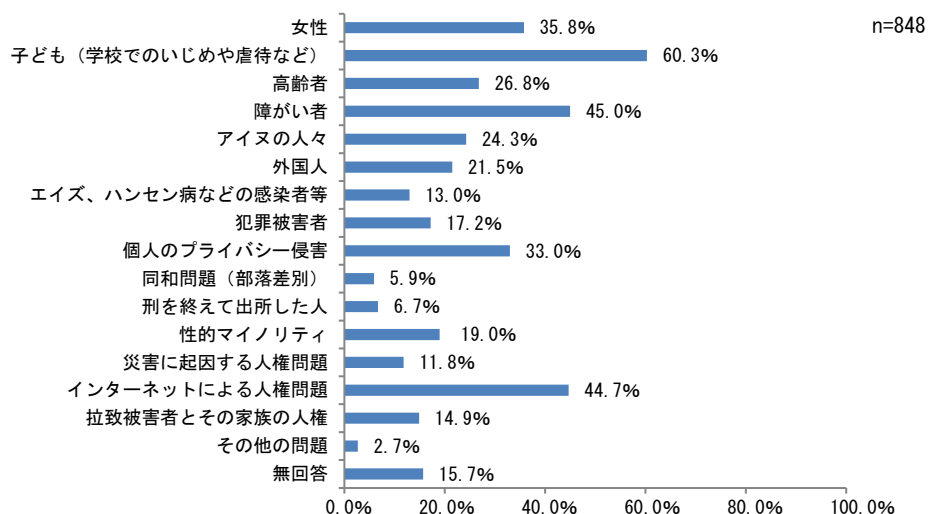
① 関心がある ② 少し関心がある ③ あまり関心がない
 ④ 関心がない ⑤ わからない ⑥ 無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問2 あなたが人権や差別問題について関心のあることはどのようなことですか。

次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「子ども（学校でのいじめや虐待など）」（60.3%）と答えた方の割合が最も高く、次いで「障がい者」（45.0%）、「インターネットによる人権問題」（44.7%）の順となっている。

【圏域別】

「子ども（学校でのいじめや虐待など）」については、道北連携地域（66.3%）が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域（61.3%）となっている。「障がい者」については、道北連携地域（53.0%）が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域（51.2%）となっている。

【人口規模別】

「子ども（学校でのいじめや虐待など）」については、人口10万人未満の市（62.8%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市（62.0%）となっている。「障がい者」については、人口10万人以上の市（50.0%）が最も割合が高く、次いで町村部（46.3%）となっている。

【性別】

「子ども（学校でのいじめや虐待など）」については、男性57.0%、女性62.6%となっており、「障がい者」については、男性39.8%、女性48.6%となっている。

【年代別】

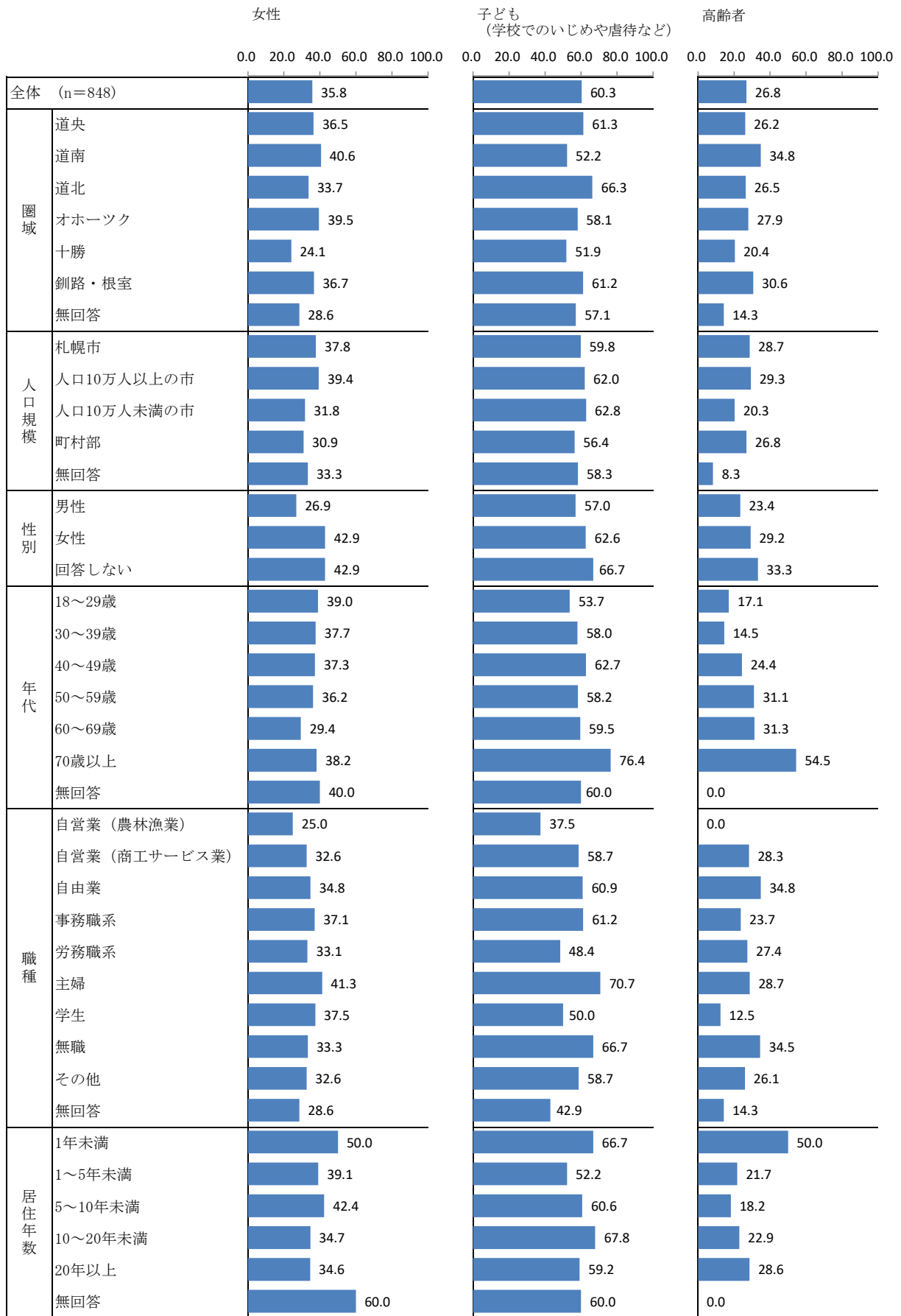
「子ども（学校でのいじめや虐待など）」については、70歳以上（76.4%）が最も割合が高く、次いで40～49歳（62.7%）となっている。「障がい者」については、70歳以上（60.0%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（54.0%）となっている。

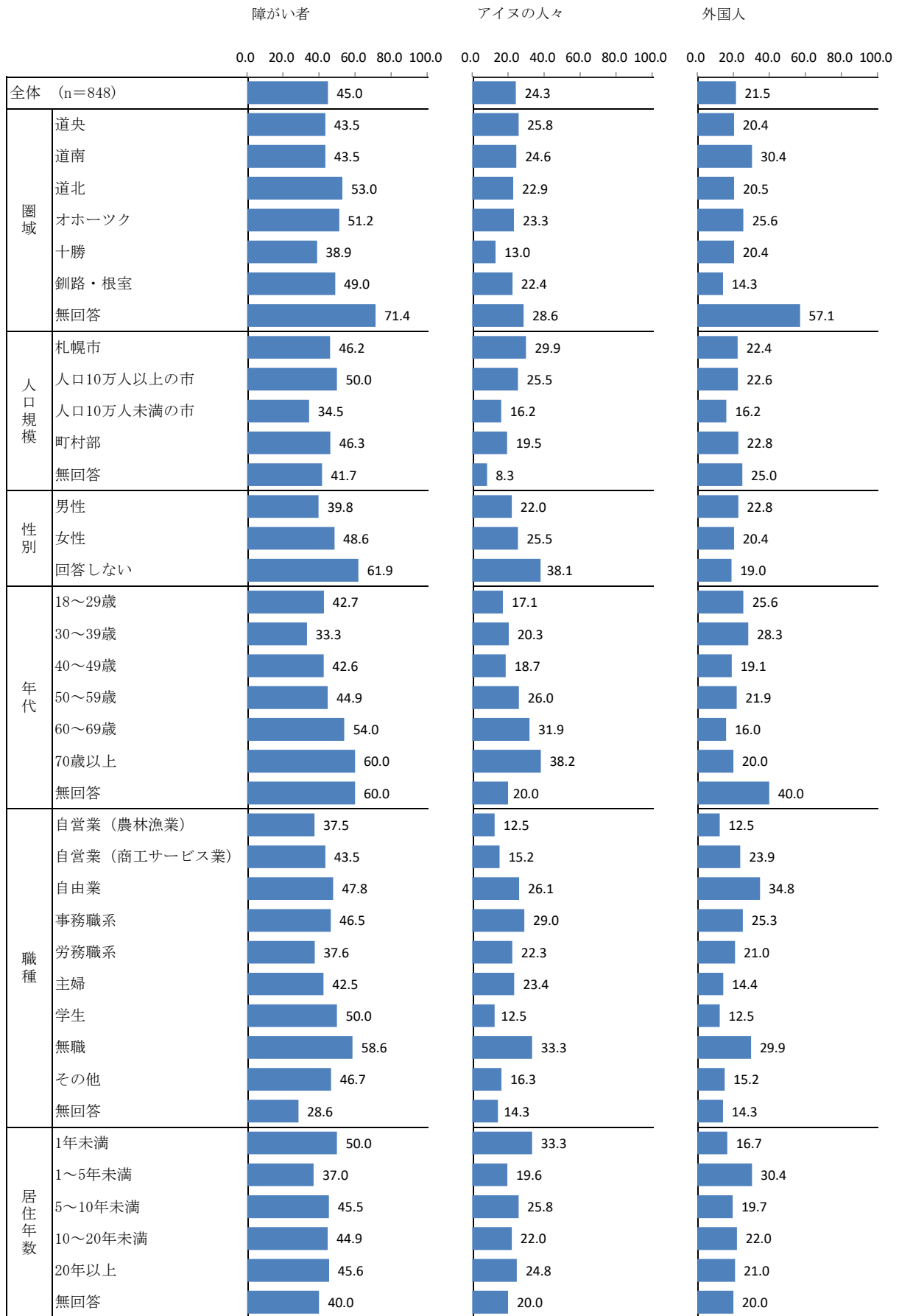
【職種別】

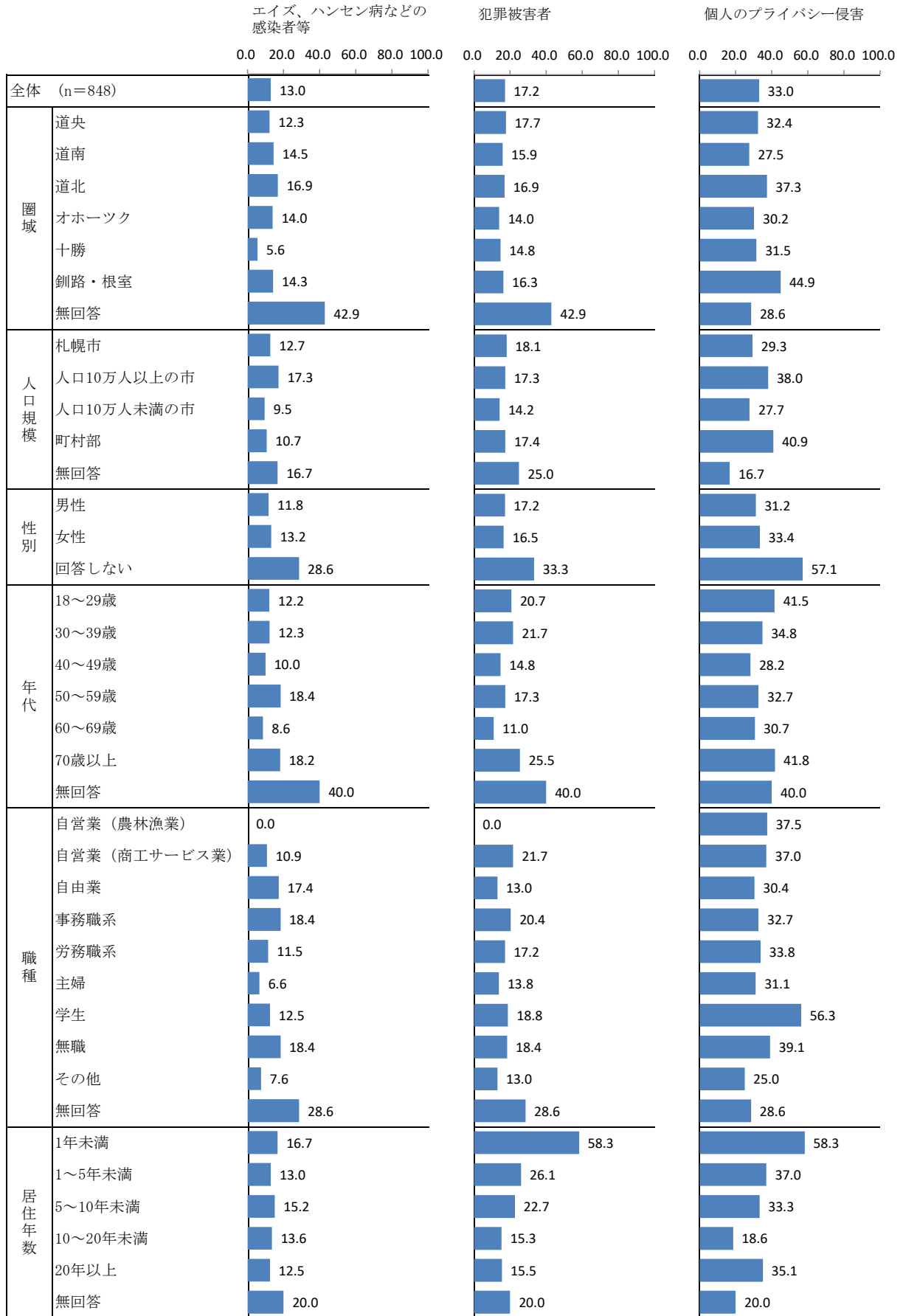
「子ども（学校でのいじめや虐待など）」については、主婦（70.7%）が最も割合が高く、次いで無職（66.7%）となっている。「障がい者」については、無職（58.6%）が最も割合が高く、次いで学生（50.0%）となっている。

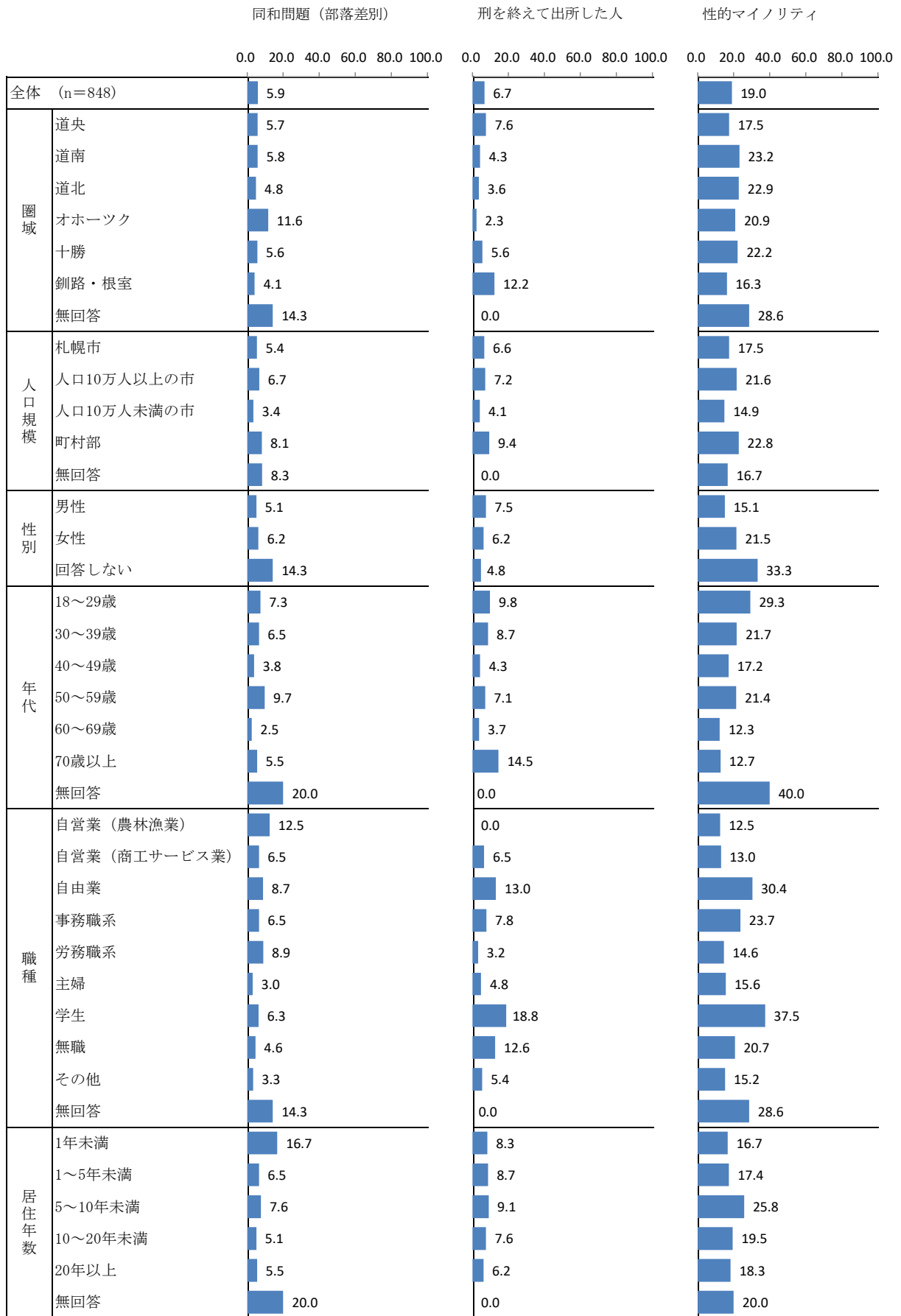
【居住年数別】

「子ども（学校でのいじめや虐待など）」については、10～20年未満（67.8%）が最も割合が高く、次いで1年未満（66.7%）となっている。「障がい者」については、1年未満（50.0%）が最も割合が高く、次いで20年以上（45.6%）となっている。





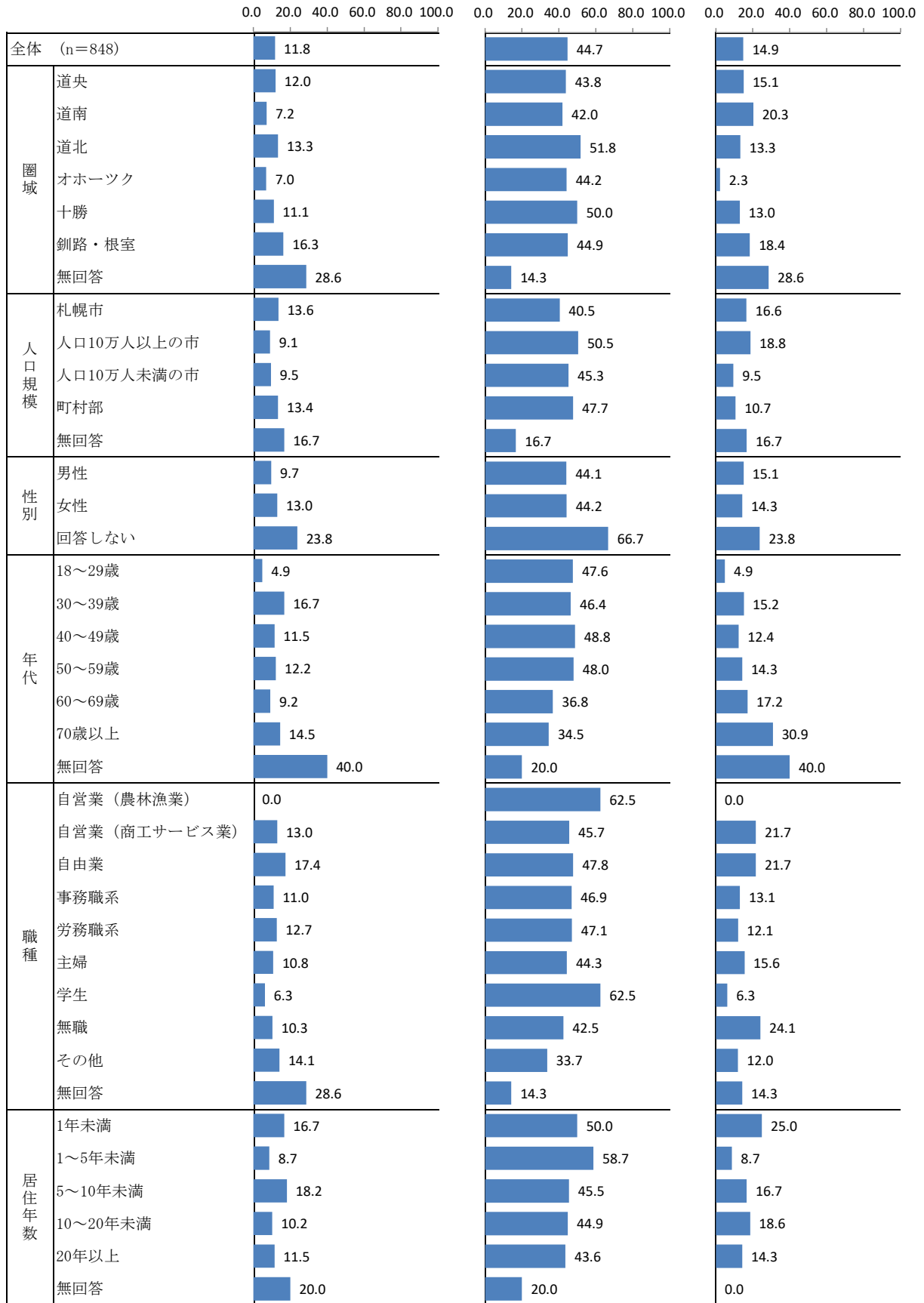




災害に起因する人権問題

インターネットによる人権問題

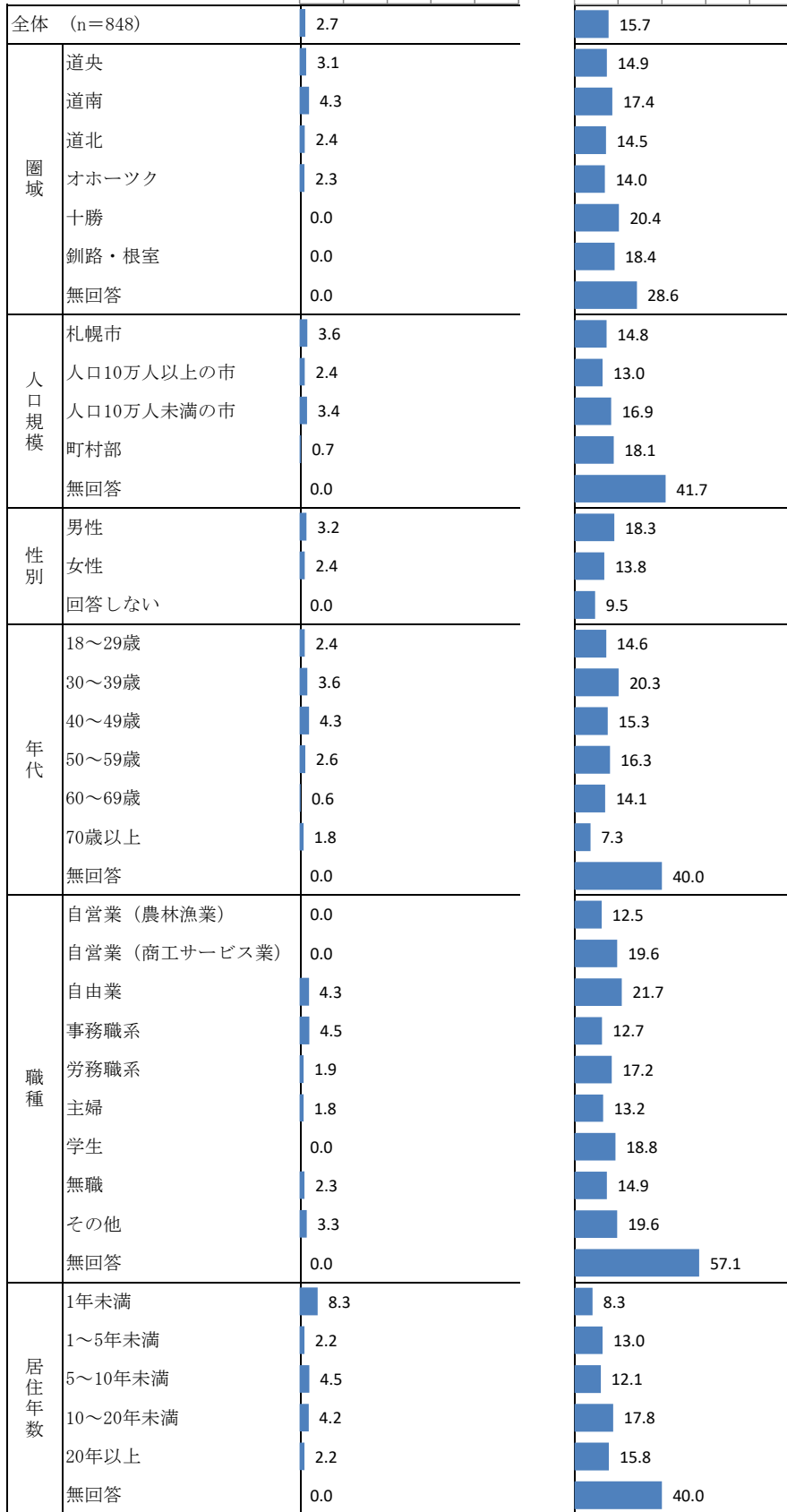
拉致被害者とその家族の人権



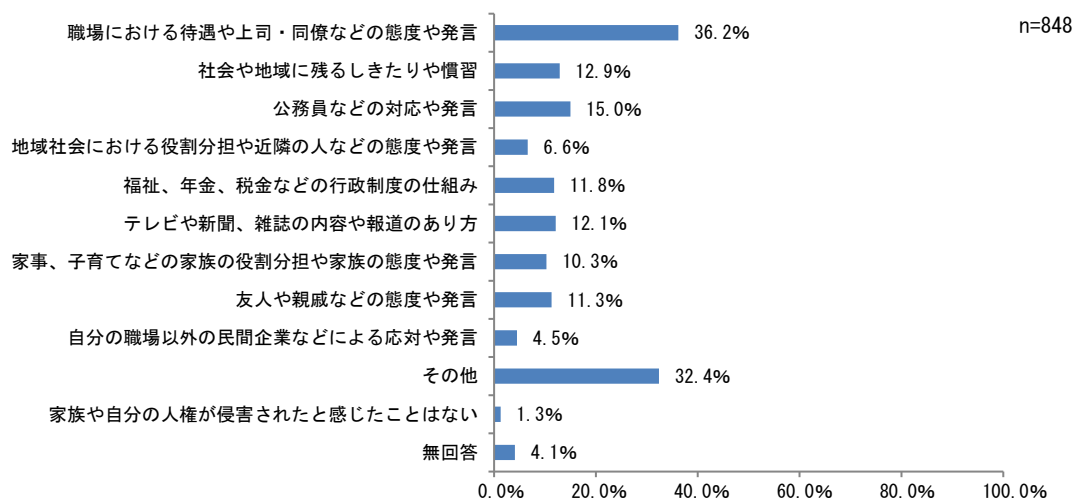
その他の問題

無回答

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0 0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0



問3 あなたは、いままでに家族や自己的人権が侵害されたと感じたのはどんなことですか。
次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「職場における待遇や上司・同僚などの態度や発言」(36.2%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「その他」(32.4%)、「公務員などの対応や発言」(15.0%)の順となっている。

【圏域別】

「職場における待遇や上司・同僚などの態度や発言」については、道北連携地域(44.6%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(42.9%)となっている。「その他」については、道南連携地域(36.2%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(34.7%)となっている。

【人口規模別】

「職場における待遇や上司・同僚などの態度や発言」については、町村部(42.3%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(39.4%)となっている。「その他」については、札幌市(36.6%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(33.7%)となっている。

【性別】

「職場における待遇や上司・同僚などの態度や発言」については、男性30.9%、女性40.4%となっており、「その他」については、男性38.2%、女性29.0%となっている。

【年代別】

「職場における待遇や上司・同僚などの態度や発言」については、30～39歳(44.2%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(39.7%)となっている。「その他」については、60～69歳(39.3%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(38.2%)となっている。

【職種別】

「職場における待遇や上司・同僚などの態度や発言」については、自由業(43.5%)が最も割合が高く、次いでその他(42.4%)となっている。「その他」については、学生(43.8%)が最も割合が高く、次いで自由業(43.5%)となっている。

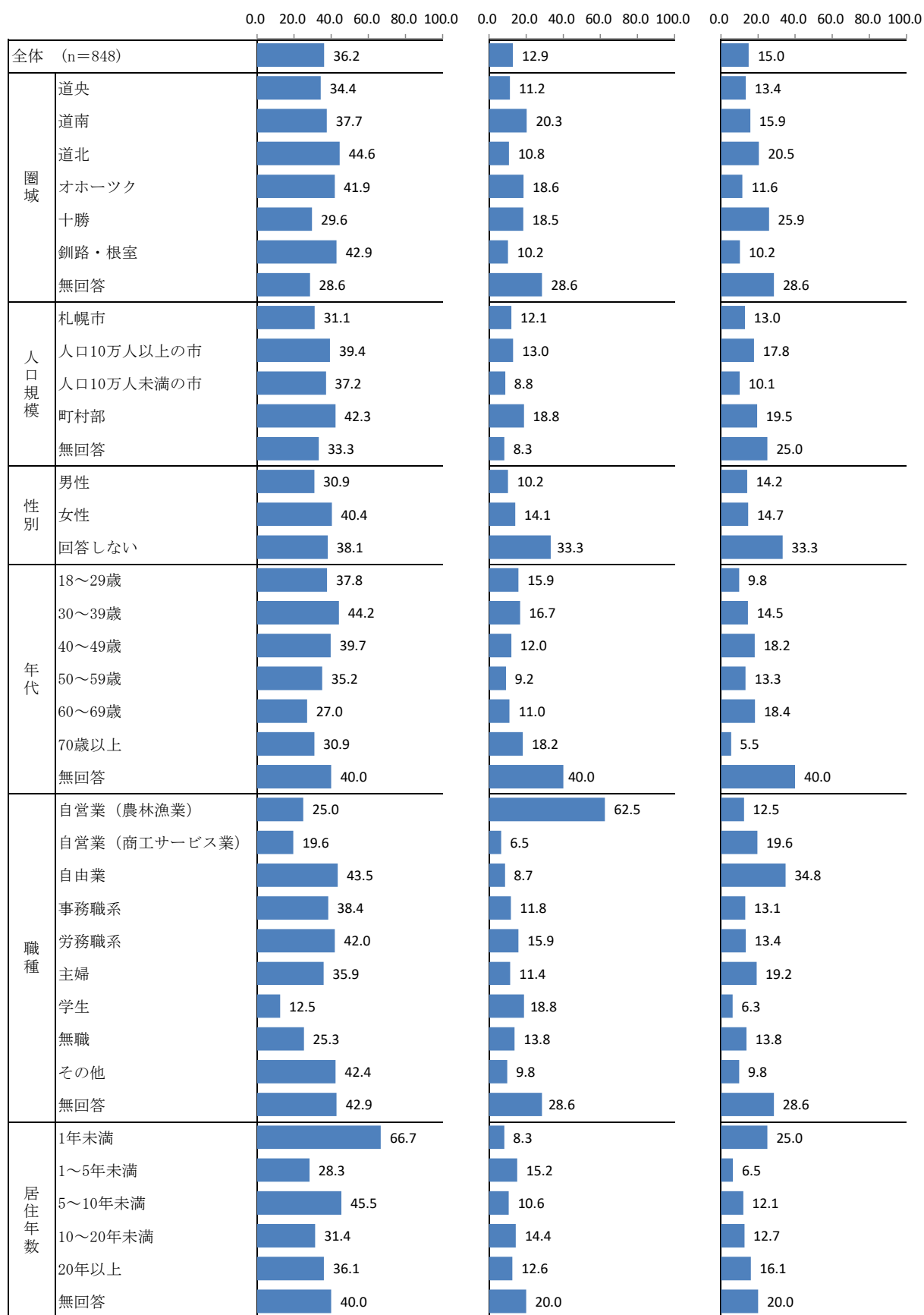
【居住年数別】

「職場における待遇や上司・同僚などの態度や発言」については、1年未満(66.7%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(45.5%)となっている。「その他」については、1～5年未満(39.1%)が最も割合が高く、次いで20年以上(33.3%)となっている。

職場における待遇や上司・同僚
などの態度や発言

社会や地域に残るしきたりや
慣習

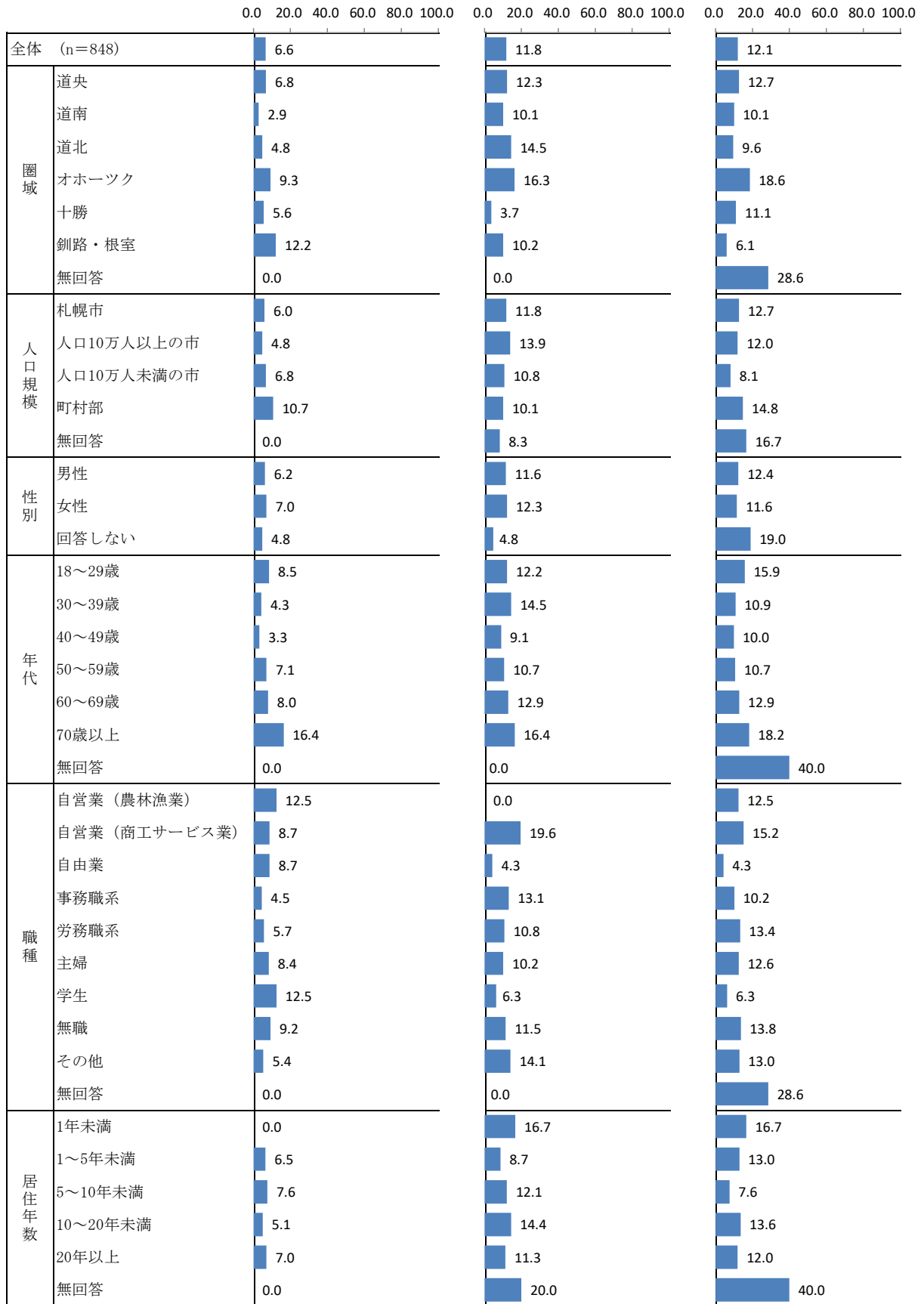
公務員などの対応や発言



地域社会における役割分担や
近隣の人などの態度や発言

福祉、年金、税金などの行政
制度の仕組み

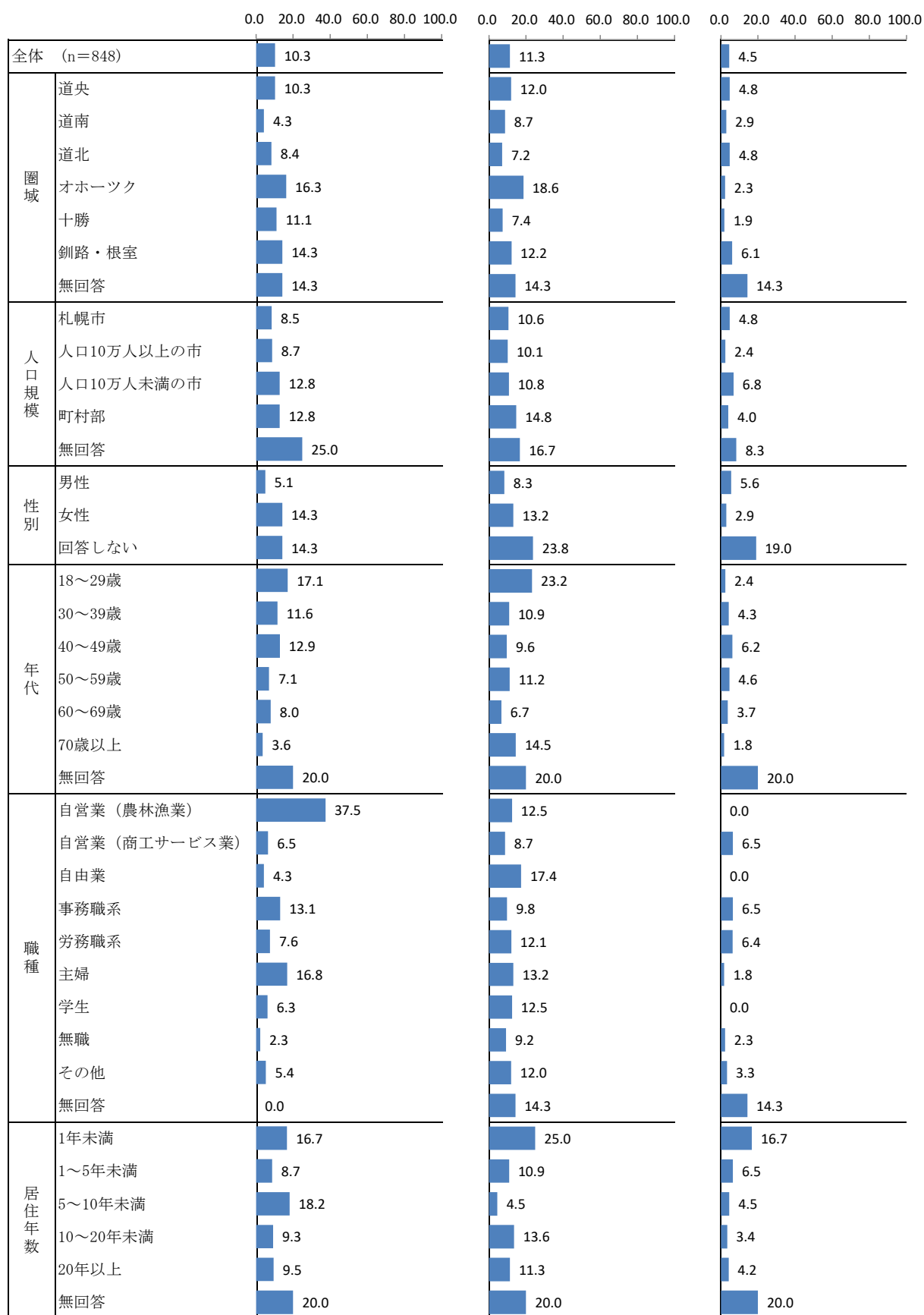
テレビや新聞、雑誌の内容や
報道のあり方

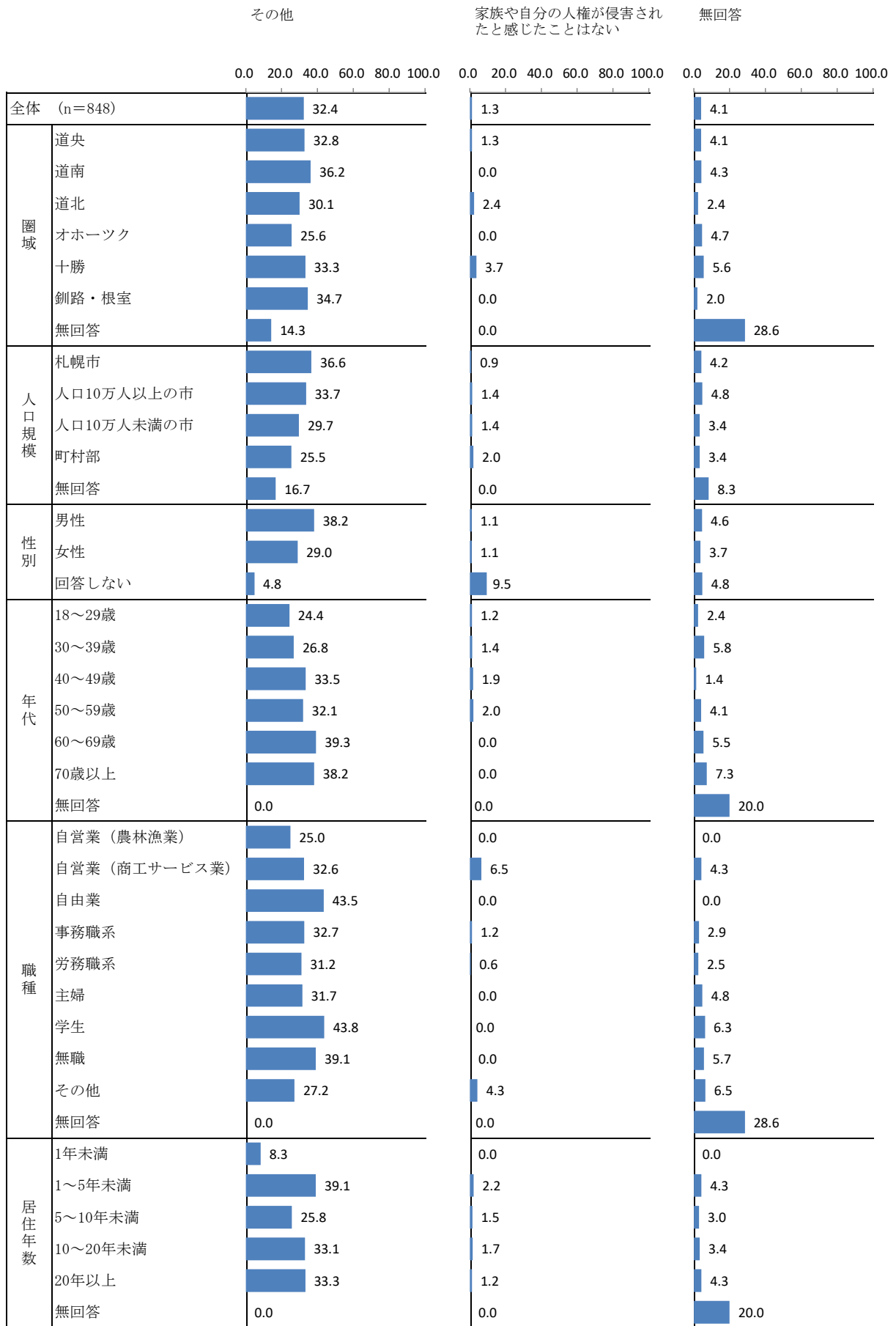


家事、子育てなどの家族の役割分担や家族の態度や発言

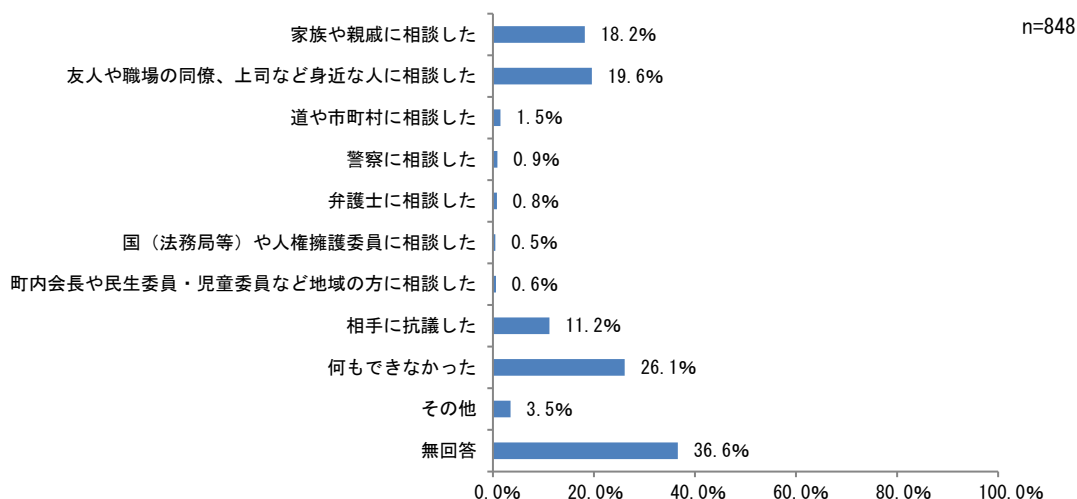
友人や親戚などの態度や発言

自分の職場以外の民間企業などによる応対や発言





問4 その際、どのような対応をしましたか。
次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「何もできなかった」(26.1%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「友人や職場の同僚、上司など身近な人に相談した」(19.6%)、「家族や親戚に相談した」(18.2%)の順となっている。

【圏域別】

「何もできなかった」については、オホーツク連携地域(32.6%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(27.8%)となっている。「友人や職場の同僚、上司など身近な人に相談した」については、オホーツク連携地域(25.6%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(24.6%)となっている。

【人口規模別】

「何もできなかった」については、町村部(28.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(26.0%)となっている。「友人や職場の同僚、上司など身近な人に相談した」については、町村部(27.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(21.6%)となっている。

【性別】

「何もできなかった」については、男性22.3%、女性29.2%となっており、「友人や職場の同僚、上司など身近な人に相談した」については、男性18.3%、女性20.7%となっている。

【年代別】

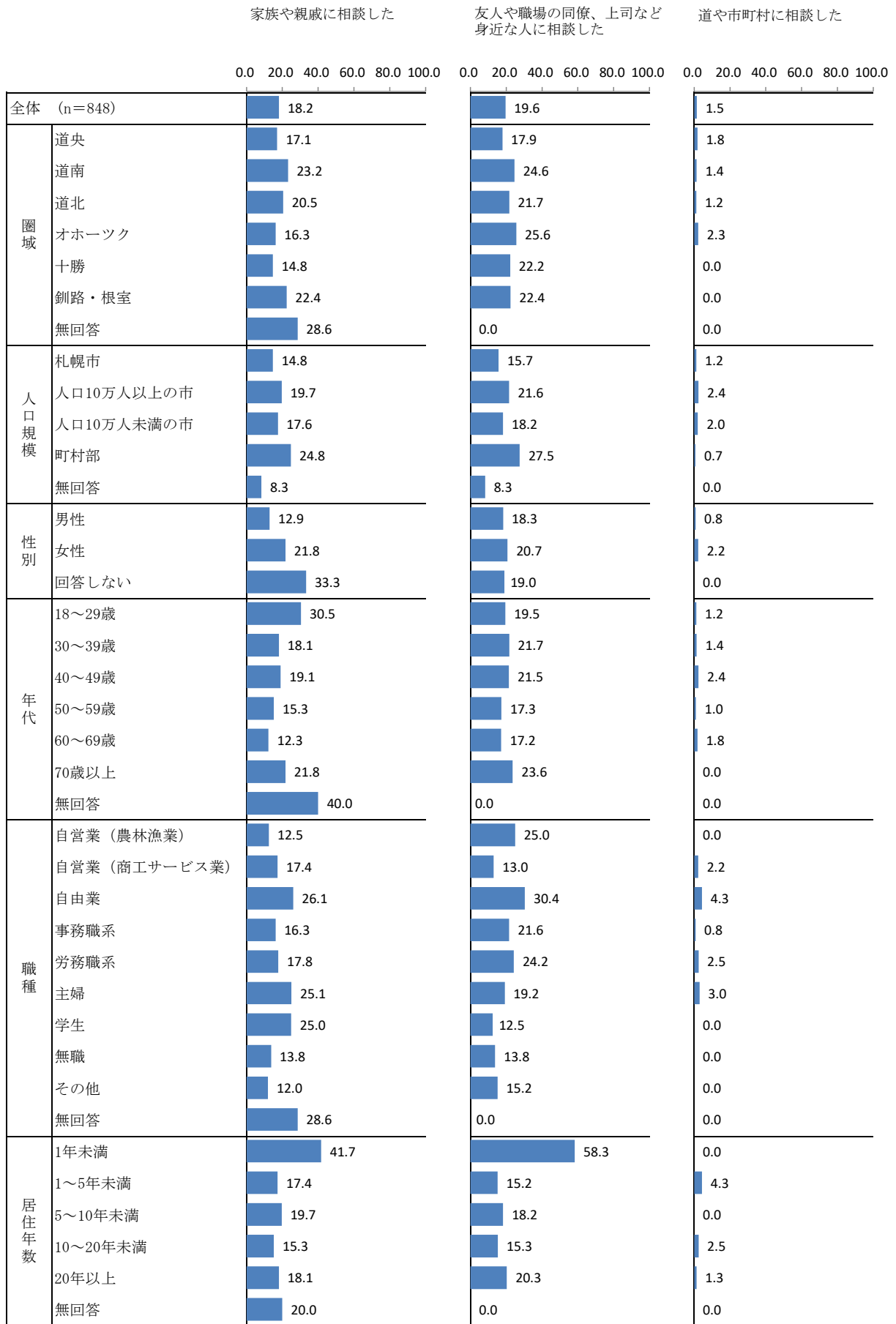
「何もできなかった」については、18～29歳(29.3%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(29.0%)となっている。「友人や職場の同僚、上司など身近な人に相談した」については、70歳以上(23.6%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(21.7%)となっている。

【職種別】

「何もできなかった」については、労務職系(29.3%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(28.3%)となっている。「友人や職場の同僚、上司など身近な人に相談した」については、自由業(30.4%)が最も割合が高く、次いで労務職系(24.2%)となっている。

【居住年数別】

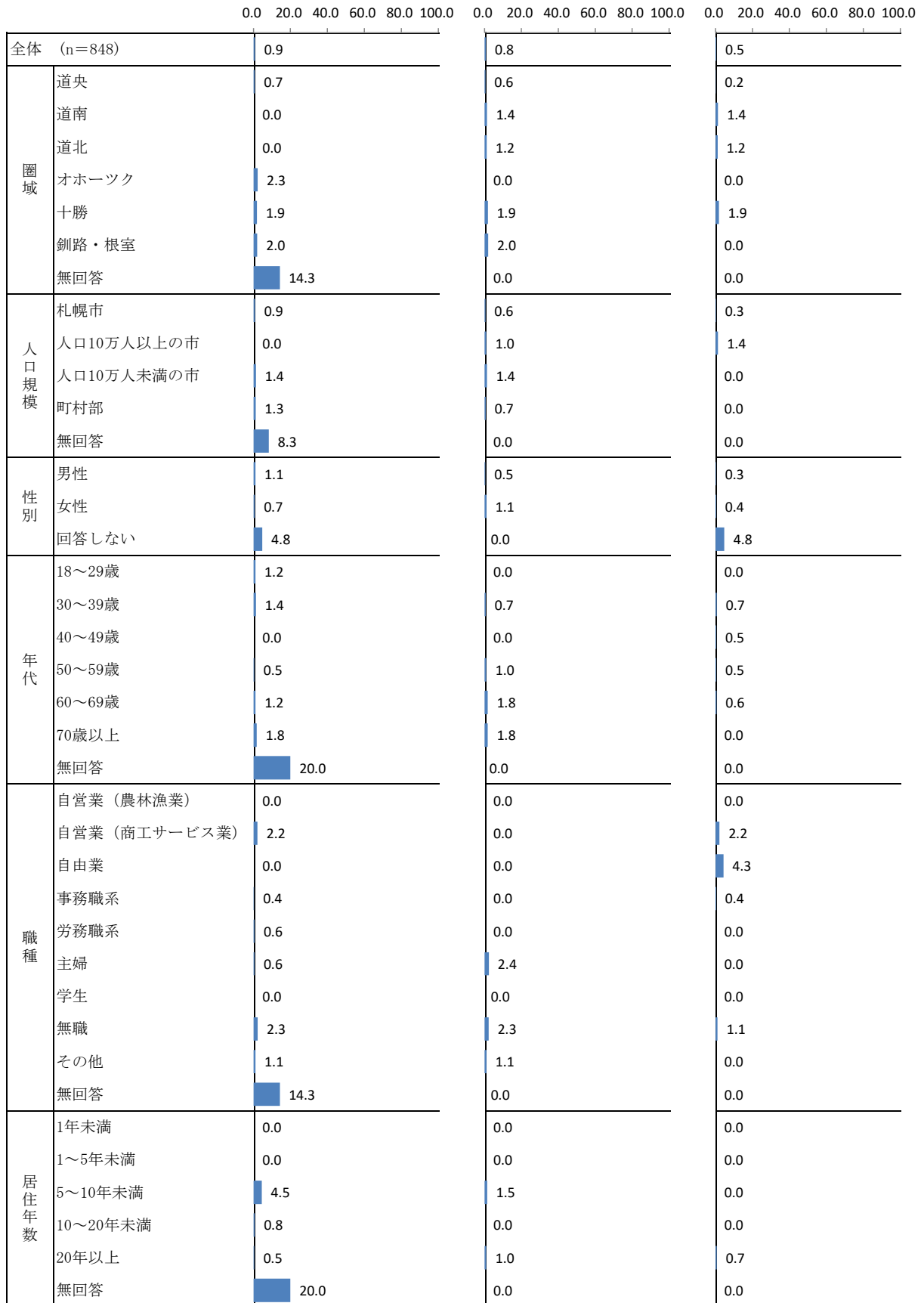
「何もできなかった」については、1～5年未満(30.4%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(26.3%)となっている。「友人や職場の同僚、上司など身近な人に相談した」については、1年未満(58.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(20.3%)となっている。



警察に相談した

弁護士に相談した

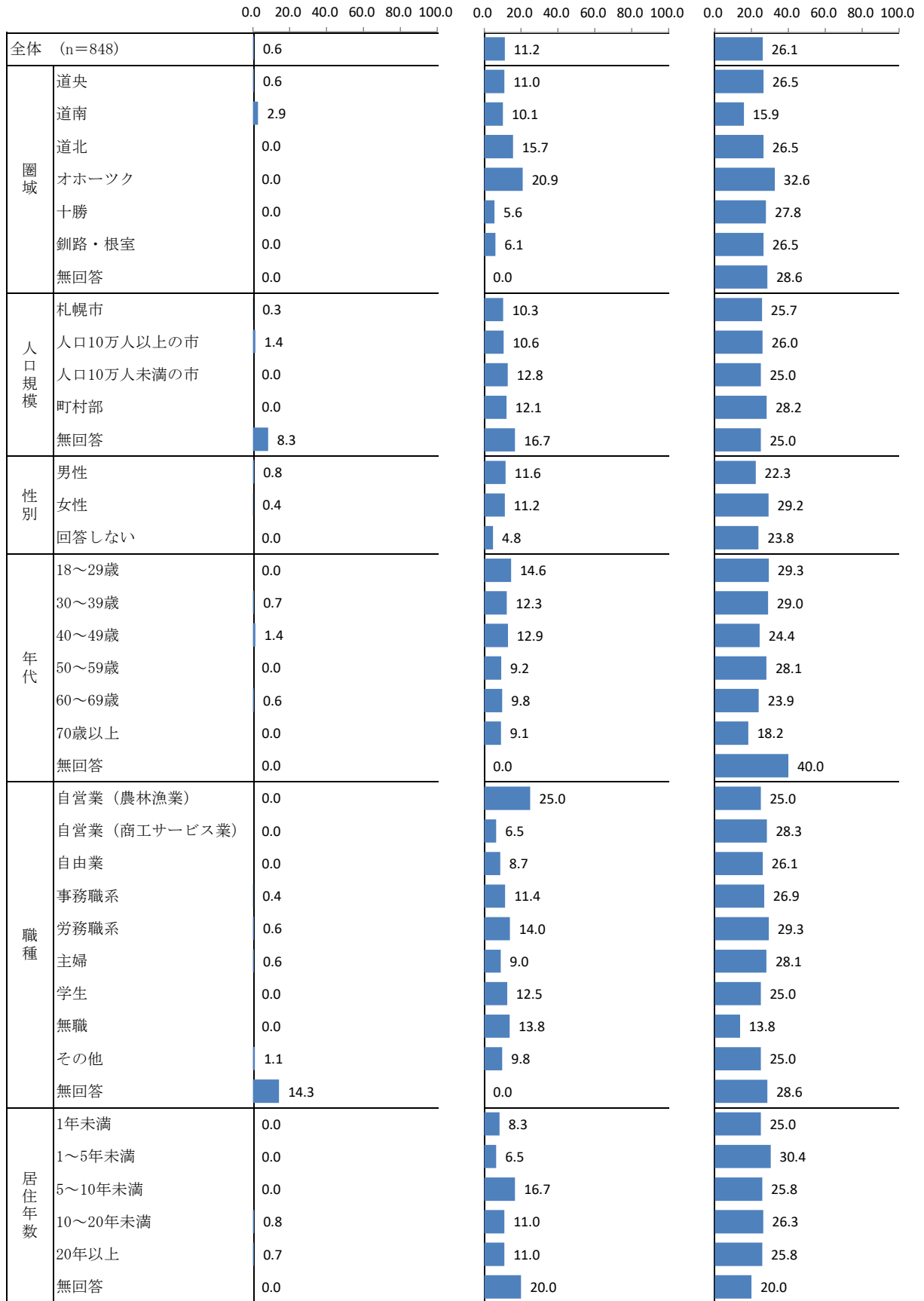
国（法務局等）や人権擁護委員に相談した

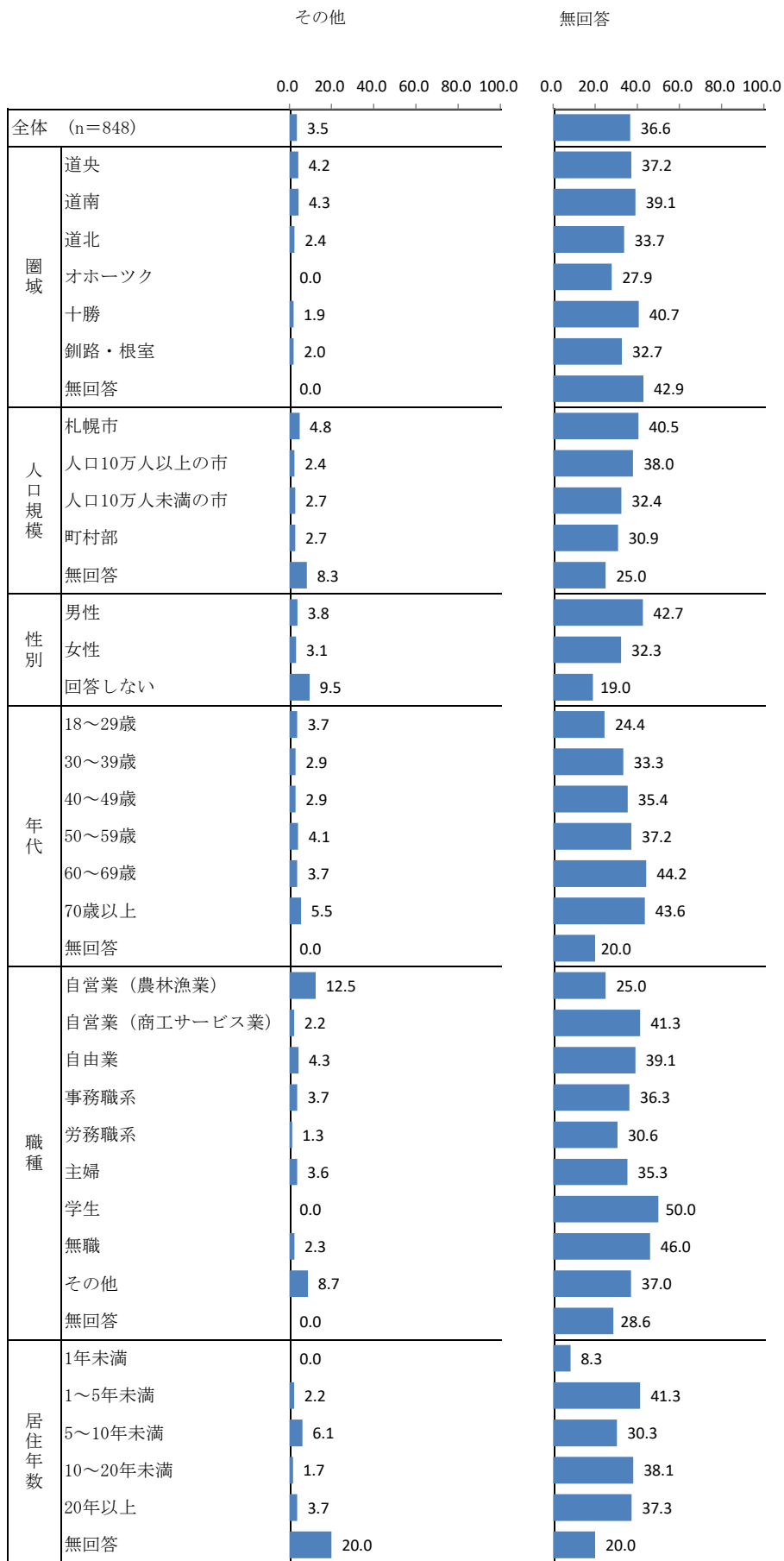


町内会長や民生委員・児童委員など地域の方に相談した

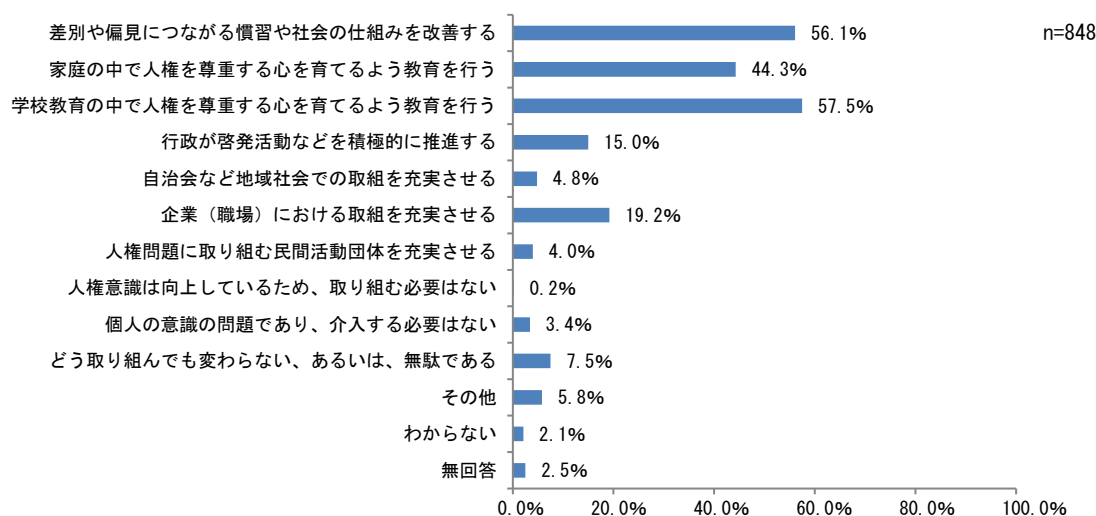
相手に抗議した

何もできなかった





問5 あなたは、人権問題についての理解を深め、人権意識を高めるためには、社会では今後どのようなことを行えばよいと思いますか。次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「学校教育の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」（57.5%）と答えた方の割合が最も高く、次いで「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」（56.1%）、「家庭の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」（44.3%）の順となっている。

【圏域別】

「学校教育の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」については、十勝連携地域（64.8%）が最も割合が高く、次いで道北連携地域（59.0%）となっている。「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」については、道南連携地域（63.8%）が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域（60.5%）となっている。

【人口規模別】

「学校教育の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」については、町村部（59.7%）が最も割合が高く、次いで札幌市（59.2%）となっている。「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」については、人口10万人以上の市（61.5%）が最も割合が高く、次いで札幌市（56.5%）となっている。

【性別】

「学校教育の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」については、男性58.9%、女性56.0%となっており、「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」については、男性56.2%、女性56.0%となっている。

【年代別】

「学校教育の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」については、70歳以上（70.9%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（60.2%）となっている。「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」については、70歳以上（61.8%）が最も割合が高く、次いで18～29歳（61.0%）となっている。

【職種別】

「学校教育の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」については、学生（62.5%）が最も割合が高く、次いで事務職系（62.0%）となっている。「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」については、無職（64.4%）が最も割合が高く、次いで労務職系（60.5%）となっている。

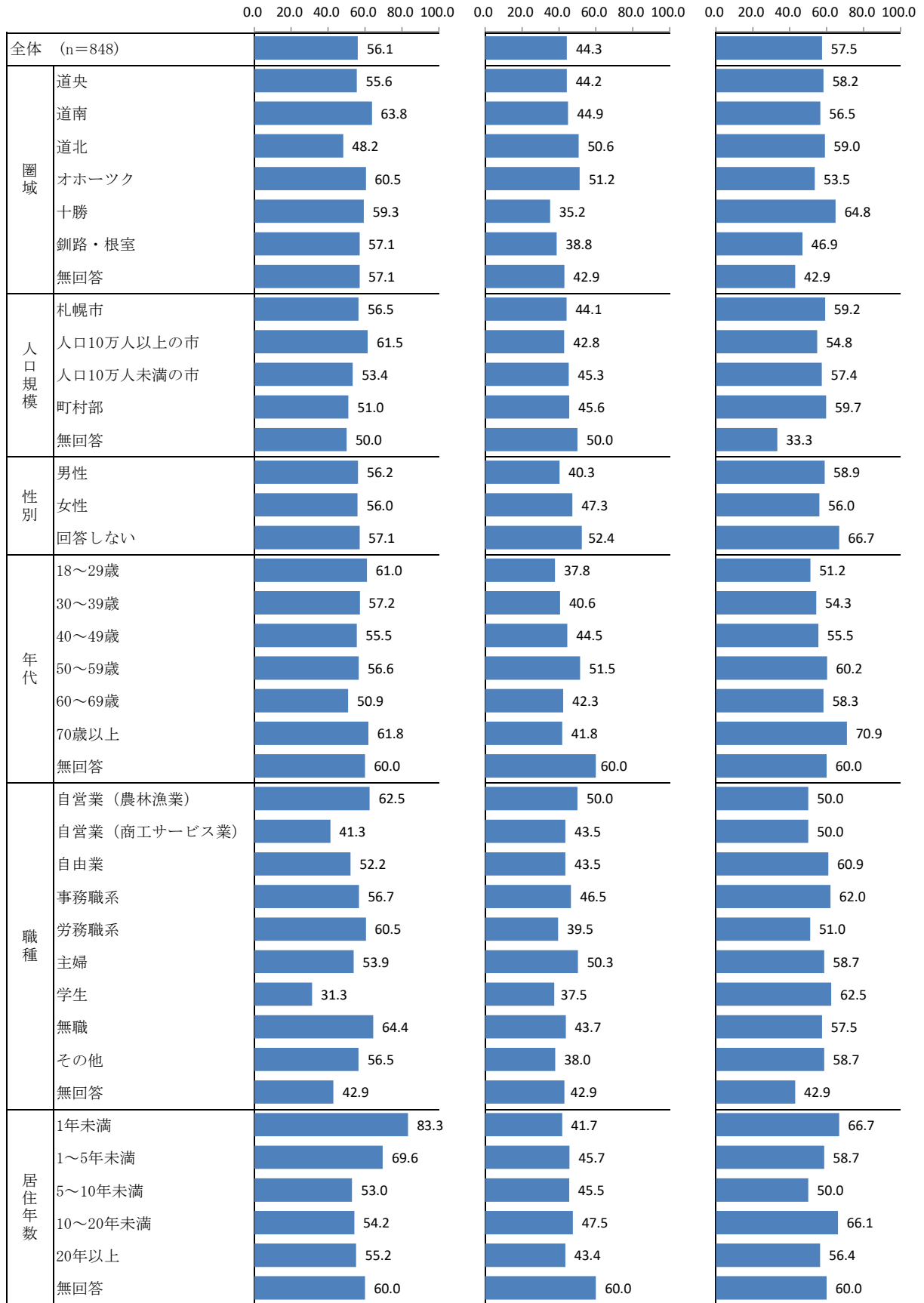
【居住年数別】

「学校教育の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」については、1年未満（66.7%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（66.1%）となっている。「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」については、1年未満（83.3%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（69.6%）となっている。

差別や偏見につながる慣習や
社会の仕組みを改善する

家庭の中で人権を尊重する心
を育てるよう教育を行う

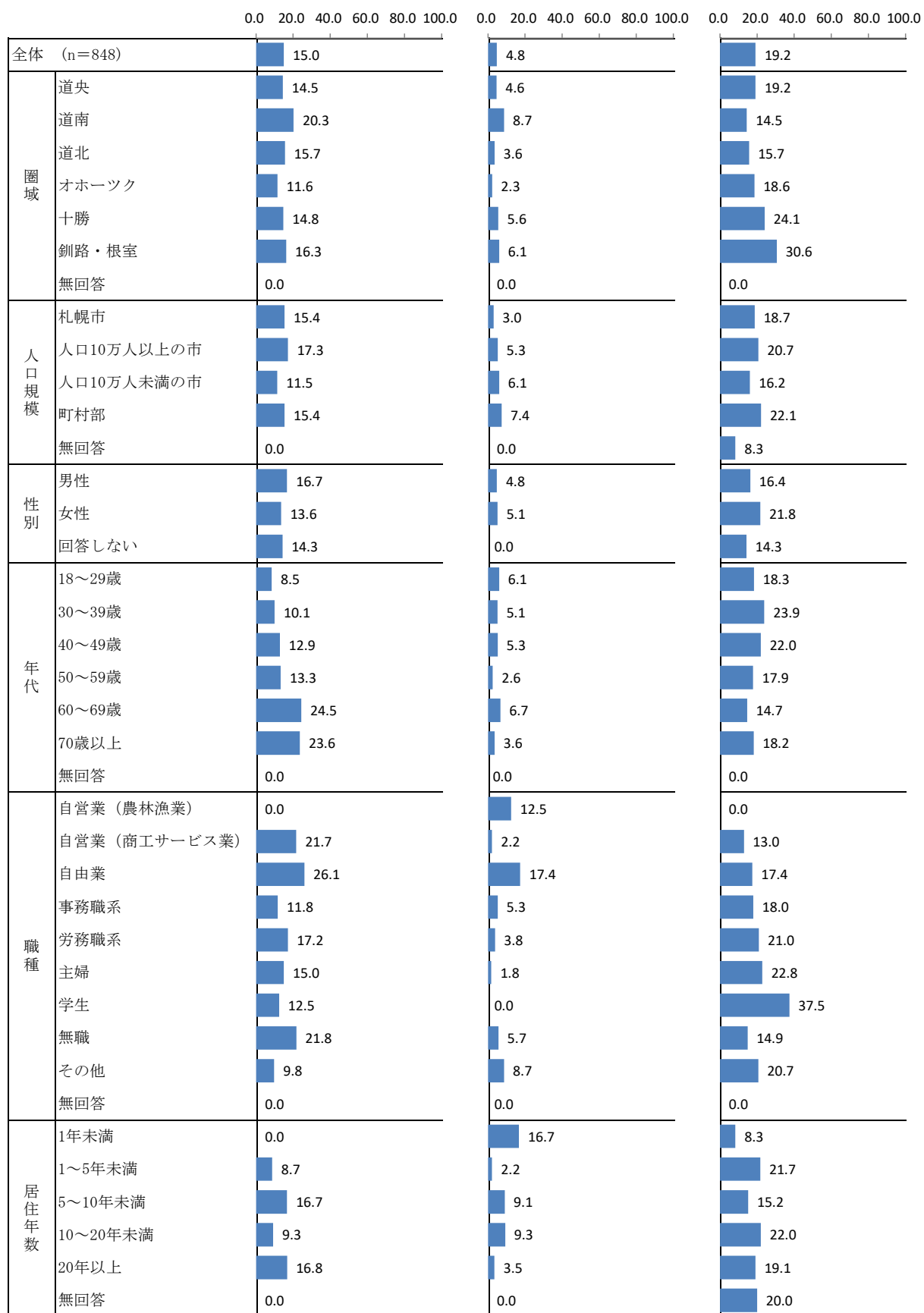
学校教育の中で人権を尊重す
る心育てるよう教育を行う



行政が啓発活動などを積極的に推進する

自治会など地域社会での取組を充実させる

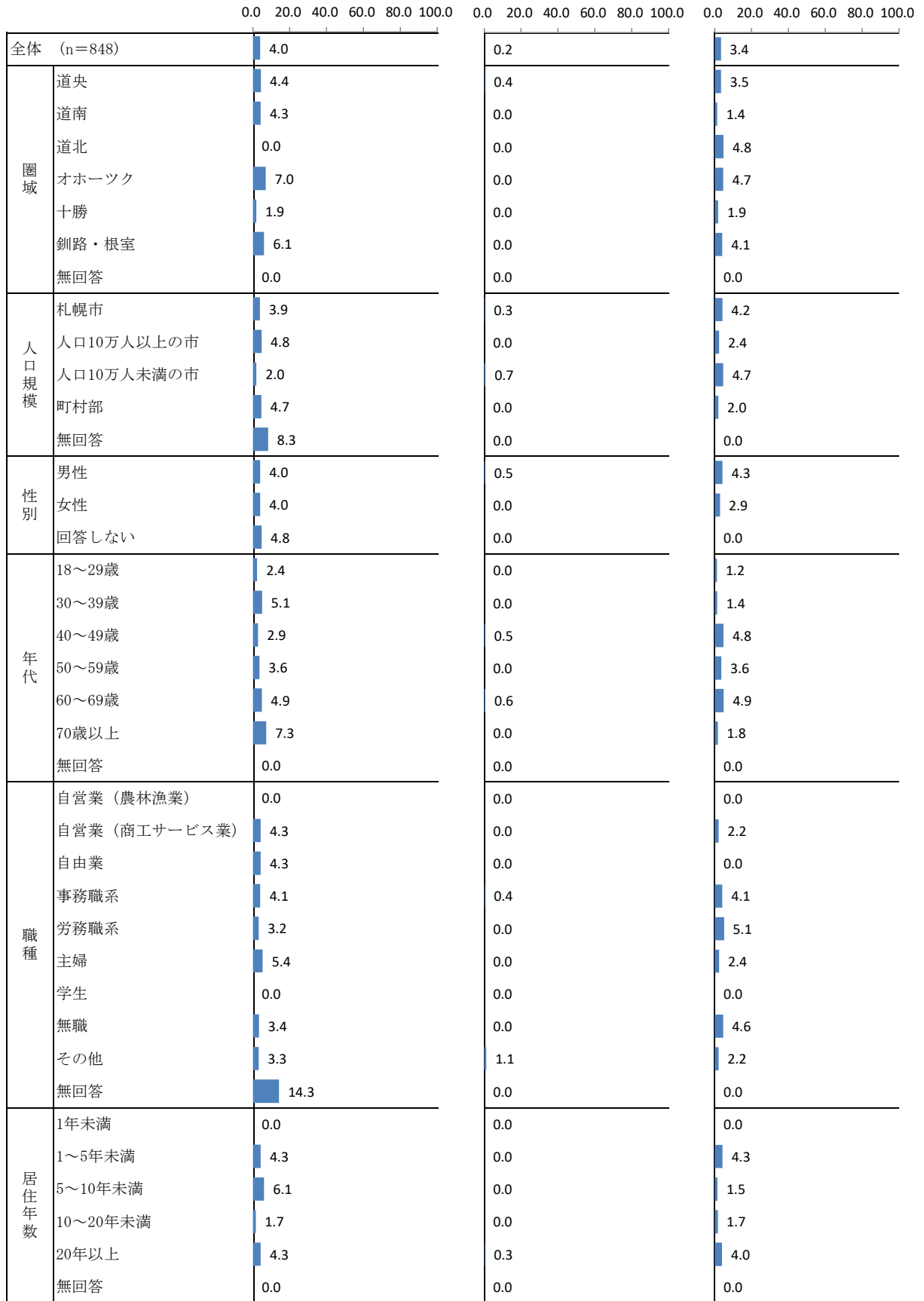
企業（職場）における取組を充実させる



人権問題に取り組む民間活動
団体を充実させる

人権意識は向上しているため、
取り組む必要はない

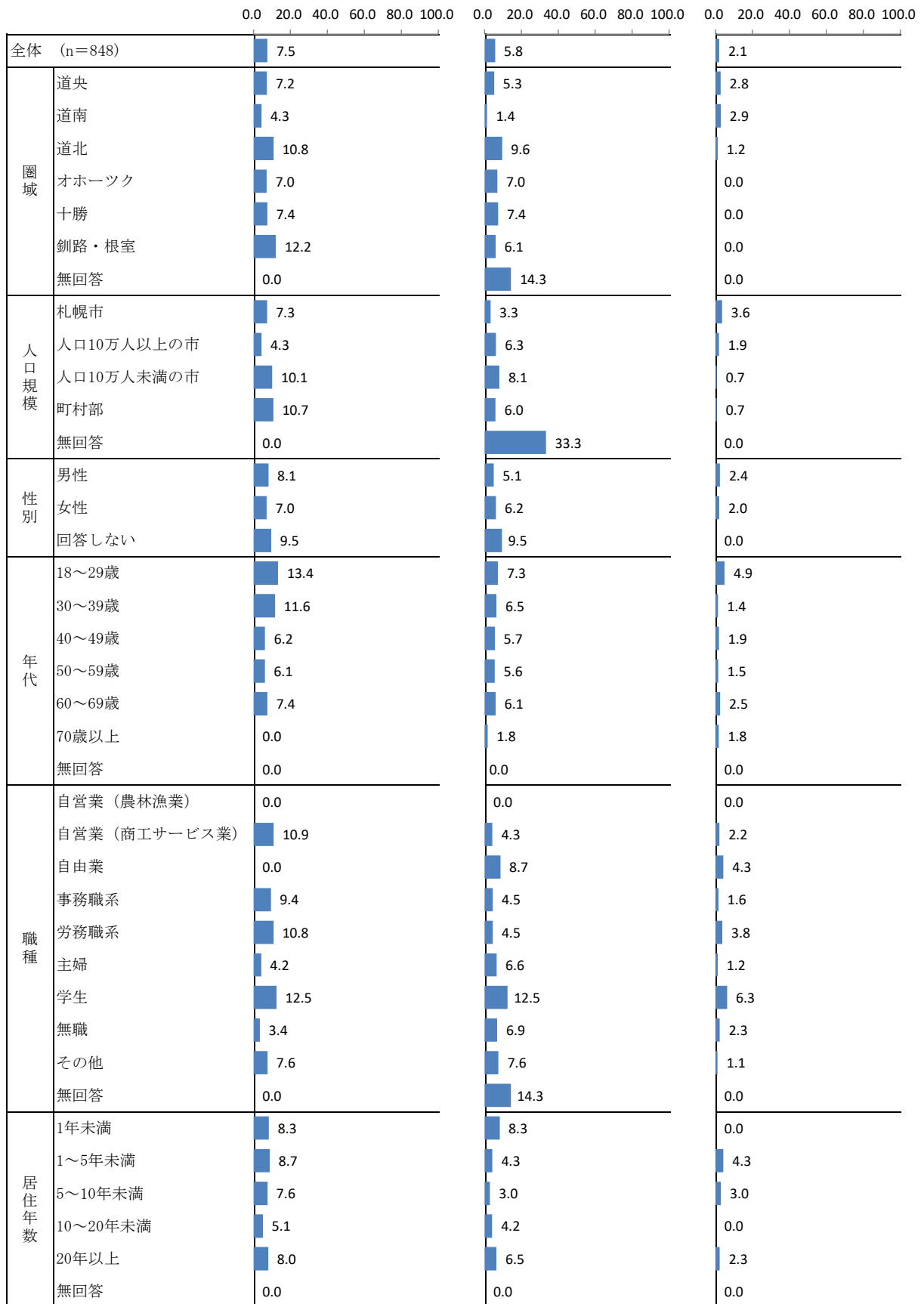
個人の意識の問題であり、介
入する必要はない



どう取り組んでも変わらない、
あるいは、無駄である

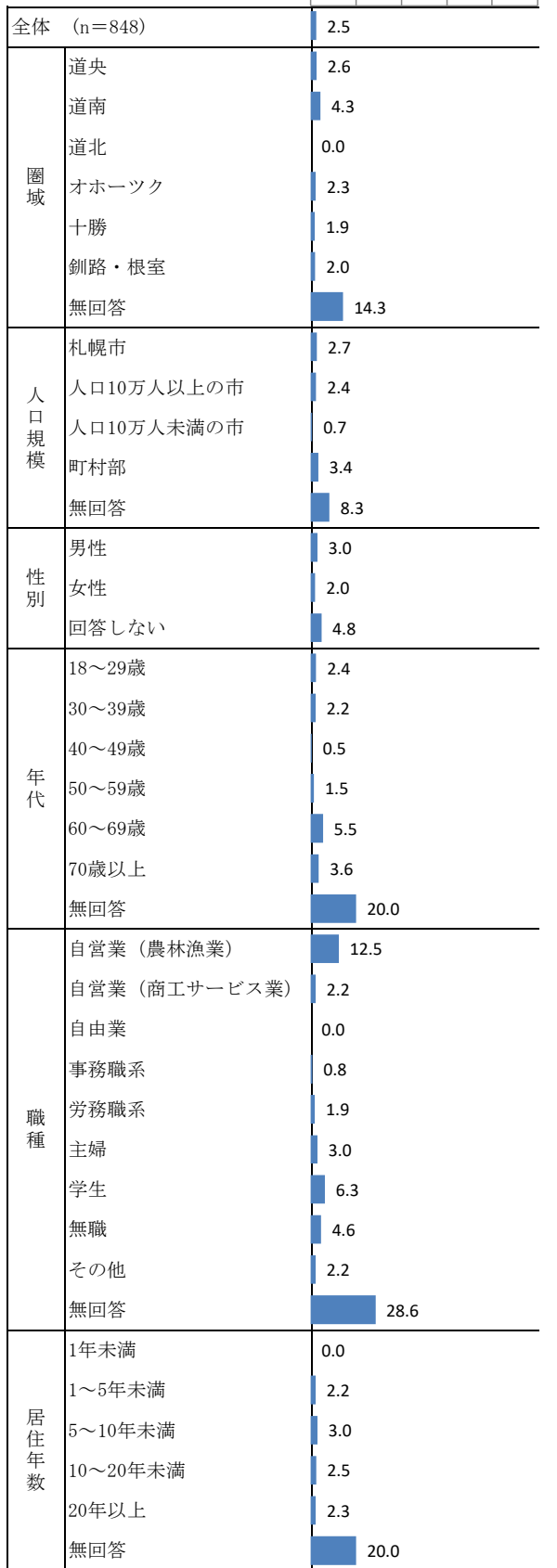
その他

わからない

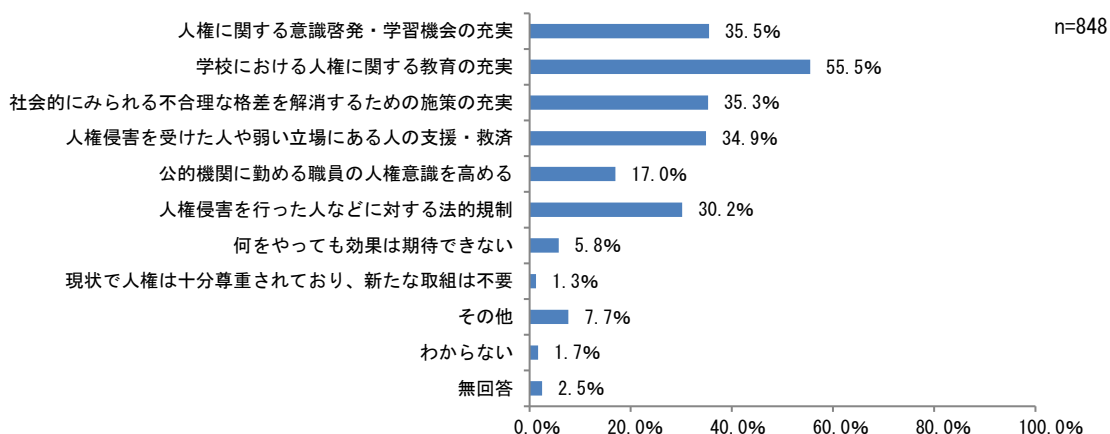


無回答

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0



問6 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、行政の政策としてどのような取組が必要だと思いますか。次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「学校における人権に関する教育の充実」(55.5%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「人権に関する意識啓発・学習機会の充実」(35.5%)、「社会的にみられる不合理な格差を解消するための施策の充実」(35.3%)の順となっている。

【圏域別】

「学校における人権に関する教育の充実」については、オホーツク連携地域(65.1%)で最も割合が高く、次いで道南連携地域(56.5%)となっている。「人権に関する意識啓発・学習機会の充実」については、道南連携地域(44.9%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(36.3%)となっている。

【人口規模別】

「学校における人権に関する教育の充実」については、札幌市(59.2%)が最も割合が高く、次いで町村部(57.0%)となっている。「人権に関する意識啓発・学習機会の充実」については、人口10万人以上の市(38.0%)が最も割合が高く、次いで札幌市(36.9%)となっている。

【性別】

「学校における人権に関する教育の充実」については、男性55.6%、女性54.5%となっており、「人権に関する意識啓発・学習機会の充実」については、男性34.7%、女性36.3%となっている。

【年代別】

「学校における人権に関する教育の充実」については、70歳以上(63.6%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(59.2%)となっている。「人権に関する意識啓発・学習機会の充実」については、70歳以上(41.8%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(36.8%)となっている。

【職種別】

「学校における人権に関する教育の充実」については、自由業(65.2%)が最も割合が高く、次いで学生(62.5%)となっている。「人権に関する意識啓発・学習機会の充実」については、自由業(52.2%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(41.3%)となっている。

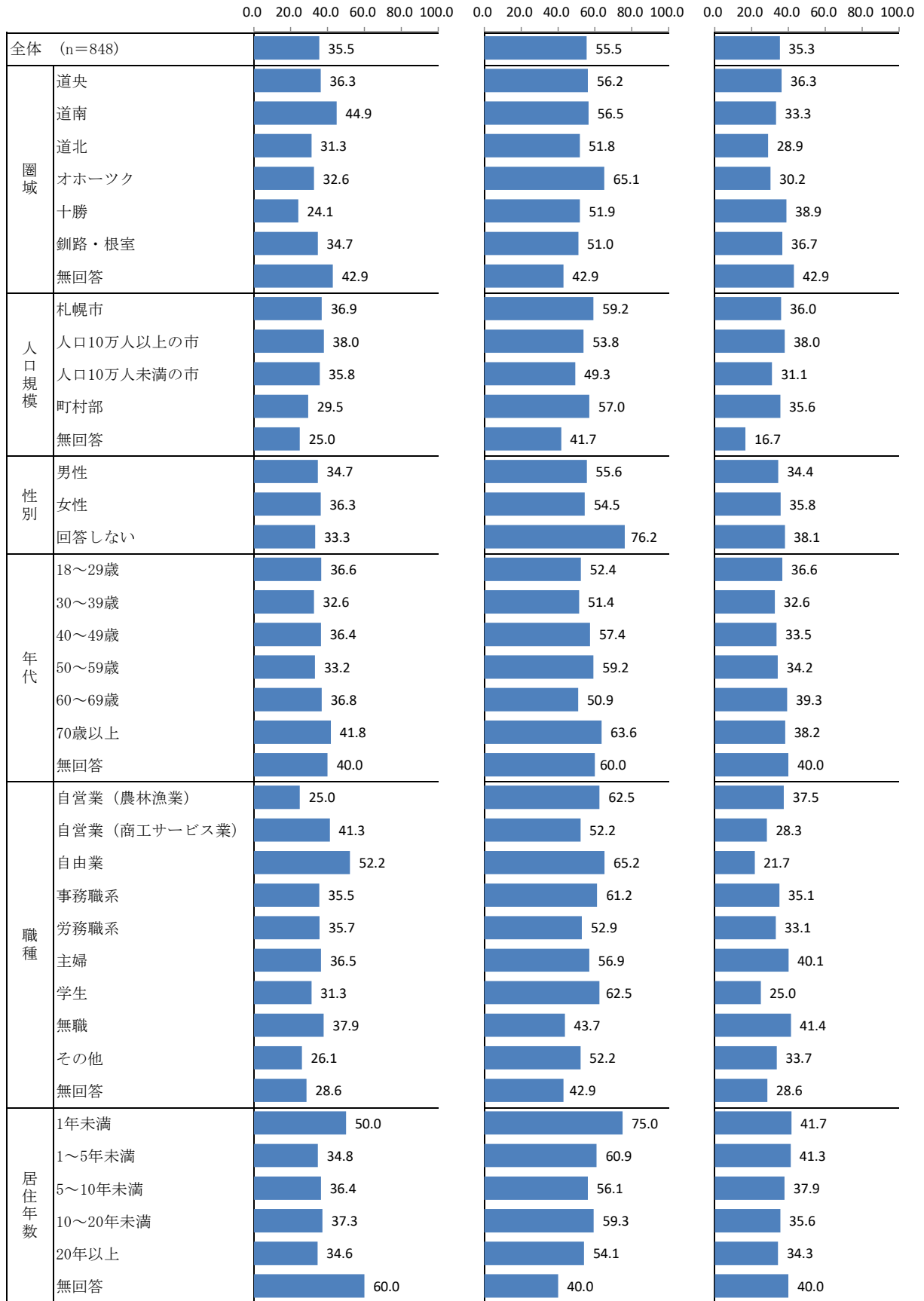
【居住年数別】

「学校における人権に関する教育の充実」については、1年未満(75.0%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(60.9%)となっている。「人権に関する意識啓発・学習機会の充実」については、1年未満(50.0%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(37.3%)となっている。

人権に関する意識啓発・学習
機会の充実

学校における人権に関する教
育の充実

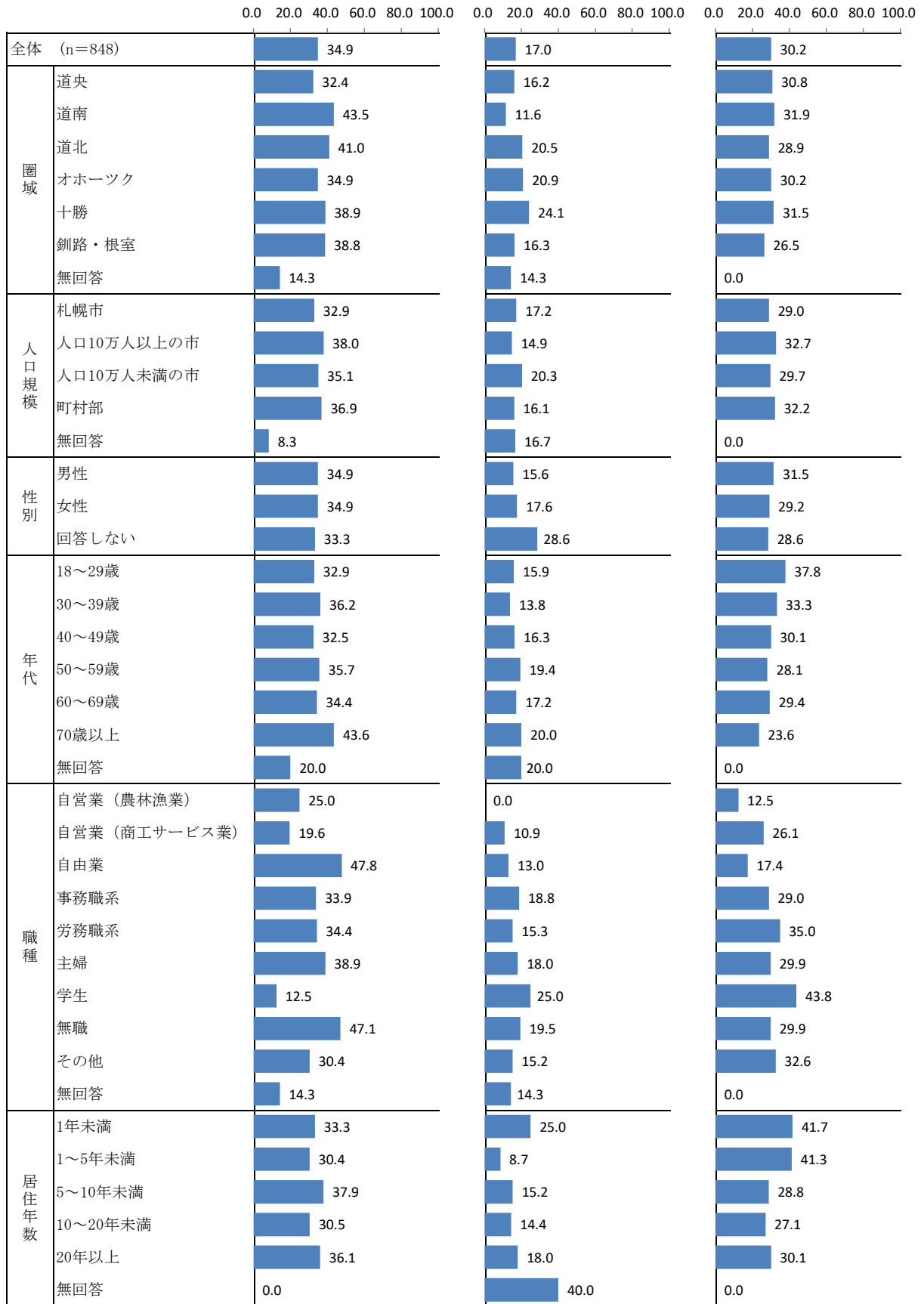
社会的にみられる不合理な格差
を解消するための施策の充実



人権侵害を受けた人や弱い立場にある人の支援・救済

公的機関に勤める職員の人権意識を高める

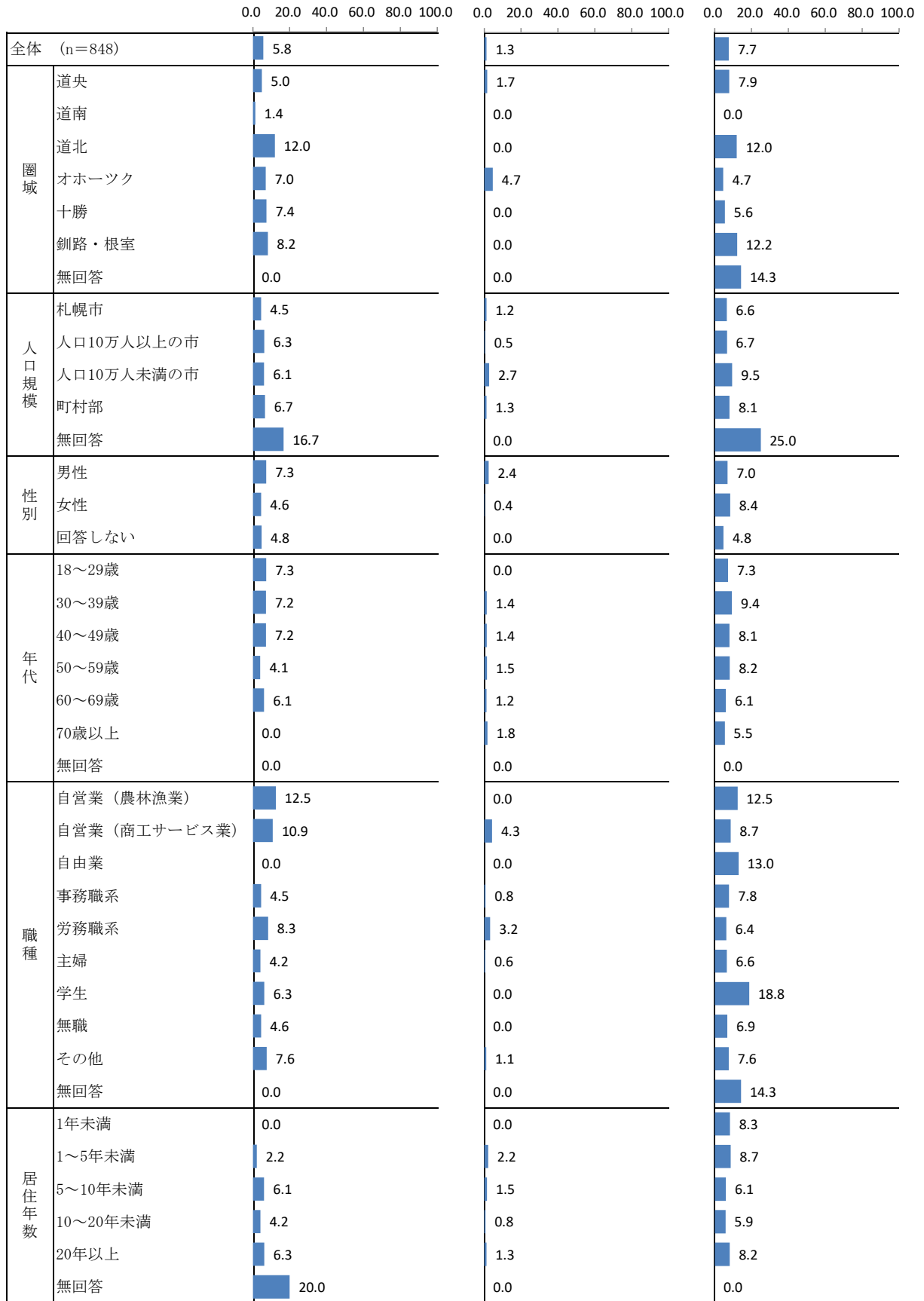
人権侵害を行った人などに対する法的規制



何をやっても効果は期待できない

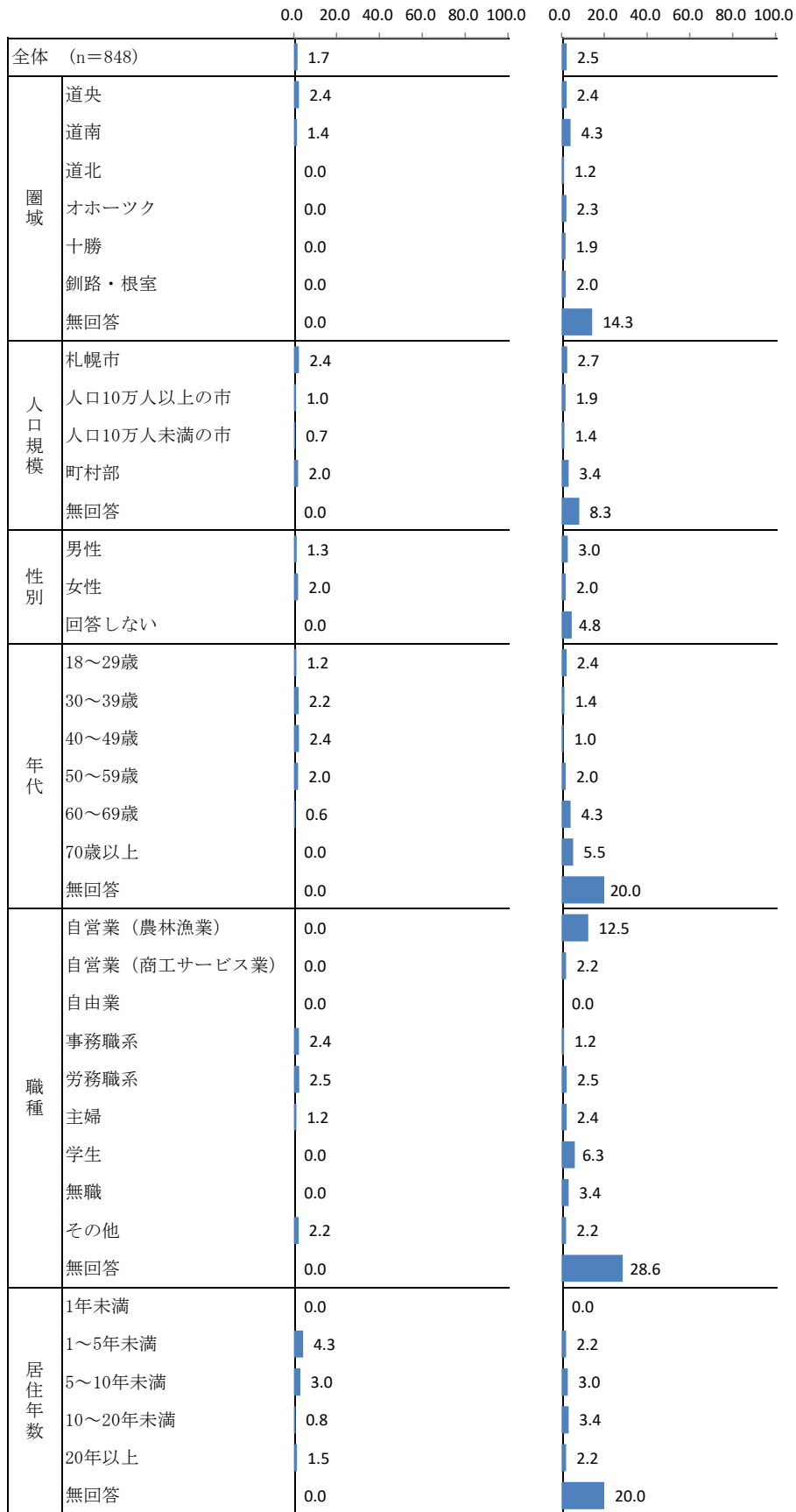
現状で人権は十分尊重されており、新たな取組は不要

その他



わからない

無回答



「人権について」の調査を終えて

「人権」や差別問題に「関心がある」又は「少し関心がある」という回答が約8割を占めている。

人権や差別問題について関心のあることとしては、「子ども(学校でのいじめや虐待など)」が約6割を占めており、「障がい者」と「インターネットによる人権問題」が4割を超えている。

いままでに家族や自分の人権が侵害されたと感じたこととしては「職場における待遇や上司・同僚などの態度や発言」が4割近くを占め、最も高くなっている。人権が侵害されたと感じた際に、どのような対応をしたかについては「何もできなかった」が約4分の1を占めており、「友人や職場の同僚、上司など身近な人に相談した」、「家族や親戚に相談した」が約2割を占めている。

また、人権問題についての理解を深め、人権意識を高めるためには、社会では今後どのようなことを行えばよいと思うかに対しては、「学校教育の中で人権を尊重する心を育てるよう教育を行う」、「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」が6割近くを占めている。行政の政策としてどのような取組が必要かに対しては、「学校における人権に関する教育の充実」が6割近くを占めている。

こうした調査結果を踏まえ、北海道人権施策推進基本方針の見直しの検討を行うとともに、効果的に人権教育・啓発の取組を進めていく。

(環境生活部くらし安全局道民生活課)